

事務事業名		高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																				
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																					
	施策名	09 地域福祉の充実		区分																					
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		単年度繰返																					
根拠法令		高齢者・障がい者にやさしい住まいづくり推進事業補助金要綱		※期間欄に開始年度を記入																					
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課		【開始年度】																					
	課長名	佐々木 卓也		平成8 年度～																					
	係名	介護保険係	電話 0192-26-2943	事務事業区分																					
	担当者	上野 咲紀	内線 439・440	D 補助金等																					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
要援護高齢者及び重度身体障害者に対して、快適な在宅生活を提供するための事業である。事業費は、補助金として支出される。(補助率は対象改善費(80万円を上限)から改善費控除額を差引いた金額の2/3) 主な業務は次のとおり				総投入量(千円)																					
①申請受付 ②受付内容審査 ③補助金交付決定 ④完了報告受付 ⑤補助金支払い				<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																									
都道府県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源																									
事業費計(A)	0																								
正規職員従事人数																									
延べ業務時間																									
人件費計(B)	0																								
トータルコスト(A)+(B)	0																								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 申請者に対する補助金の交付。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 補助金交付決定数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 補助金交付額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 補助金交付決定数	件	イ 補助金交付額	千円	ウ	
名称	単位								
ア 補助金交付決定数	件								
イ 補助金交付額	千円								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・要援護高齢者 ・重度身体障害者	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 要援護高齢者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ 重度身体障害者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 要援護高齢者数	人	キ 重度身体障害者数	人	ク	
名称	単位								
カ 要援護高齢者数	人								
キ 重度身体障害者数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 快適な在宅生活を送ることができるようにする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して暮らしてもらう。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 要介護度改善割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 要介護度改善割合	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 要介護度改善割合	%								
シ									
ス									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	1,210	961	822	841	1,000	1,000	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,217	962	824	843	1,000	1,000	
	人件費	事業費計(A)	千円	2,427	1,923	1,646	1,684	2,000	2,000	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80	
		人件費計(B)	千円	320	320	320	320	320	320	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,747	2,243	1,966	2,004	2,320	2,320	
⑤活動指標	ア	件	13	6	7	6	8	8		
	イ	千円	2,427	1,923	1,646	1,684	2,000	2,000		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	2,393	2,421	2,362	2,347	2,400	2,400		
	キ	人	1,044	1,040	1,018	1,017	1,017	1,017		
	ク									
⑦成果指標	サ	%	14	13	14	0	16	17		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0210	事務事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業
--------	------	-------	------------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成7年度に岩手県が補助事業として開始したことに伴い、当市では平成8年度から事業を実施している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・財源である岩手県の補助額が減少傾向であることから、事業の拡大が困難となっている。 ・平成26年度は、岩手県補助要領の改正に合わせて、大船渡市補助金要綱を改正した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・特になし。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 要援護高齢者や重度身体障害者が自宅で自立した日常生活を営むことができることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 岩手県の補助要綱において、実施主体は市町村と規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 岩手県の補助要綱により対象者が規定されているため、市の判断で対象を限定又は追加することができない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 財源が確保(岩手県補助金の増額)されれば、より多くの対象者に補助金を交付できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 必要な住宅改修が進まないため、要援護高齢者等の日常生活に影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業経費が補助金のみであるため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事務の効率化を図っており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民を対象としており、介護保険居宅介護住宅改修費の支給額を控除した上で対象経費の1/3を利用者負担としていることから、公平性が維持されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	対象者からの相談や申請は増える傾向にあるが、岩手県の補助金額は年々減っているため、岩手県への補助金増額の要望に努める。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	事業は適正に処理されている。岩手県の補助金額は年々減少しているが、ニーズの多い事業でもあることから、機会を捉えて県に補助金の増額を要望する。